



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワキタ

コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	29,205	1.1	3,904	△13.9	3,992	△13.7	2,532	△10.2
27年2月期第2四半期	28,886	10.2	4,536	9.1	4,626	8.5	2,820	6.8

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 2,517百万円 (△18.0%) 27年2月期第2四半期 3,069百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	48.69	—
27年2月期第2四半期	54.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	110,740	83,469	75.4
27年2月期	113,836	82,342	72.3

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 83,469百万円 27年2月期 82,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.1	8,700	0.7	8,900	0.6	5,500	2.0	105.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	52,021,297 株	27年2月期	52,021,297 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	16,087 株	27年2月期	15,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	52,005,480 株	27年2月期2Q	52,006,277 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による大規模金融緩和の継続により、円安や株高が続く中、企業収益や雇用環境も好転し、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。一方、消費税増税の影響や実質賃金が上昇しないこと等による個人消費回復の足取りは重く、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である建機事業は減少しましたが、商事事業及び不動産事業が増加したことにより、全体としては292億5百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりました。一方、利益面では、建機事業において過年度に実施した設備投資に伴う減価償却費や賃借料等の売上原価が増加したこと、また販売費及び一般管理費では積極的な人材の採用に伴う人件費や建機事業における新規出店に伴う初期費用が増加したこと等により、営業利益は39億4百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は39億92百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益は25億32百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業は、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反落があったことや貸与資産の売却が減少したことにより、販売部門は減少しましたが、震災復興需要や防災・減災工事等に支えられ、賃貸部門の売上高は増加したものの、全体としては減少しました。

その結果、建機事業全体の売上高は197億29百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は28億25百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

② 商事事業

商事事業は、カラオケ機器や遊戯関係設備のファイナンス案件の取扱いを中心に増加しましたが、競争激化が続き利益率が低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は74億47百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は2億74百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、販売部門は分譲の取扱いが前年同期を大幅に上回りましたが、賃貸部門はほぼ横這いで推移しました。

その結果、不動産事業全体の売上高は20億28百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は8億3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億96百万円減少し、1,107億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少15億42百万円、受取手形及び売掛金の減少9億74百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億22百万円減少し、272億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少32億14百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円増加し、834億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億41百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.4%、1株当たり純資産額は1,605円01銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24億73百万円(7.6%)減少し、298億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億71百万円（前年同期は41億30百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40億20百万円、減価償却費18億1百万円、仕入債務の減少額32億14百万円、法人税等の支払額19億61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、12億11百万円（前年同期は2億44百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、27億31百万円（前年同期は24億41百万円の支出）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出11億42百万円、配当金の支払額15億54百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期を上回り、利益は前年同期を下回っておりますが、平成28年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年4月10日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が263百万円、利益剰余金が169百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,502	24,960
受取手形及び売掛金	22,927	21,953
有価証券	5,849	4,918
商品	1,581	1,648
貯蔵品	49	40
その他	908	725
貸倒引当金	△103	△128
流動資産合計	57,716	54,119
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	8,800	8,022
賃貸不動産（純額）	31,658	32,488
土地	5,651	5,651
その他（純額）	2,609	2,950
有形固定資産合計	48,720	49,112
無形固定資産	392	360
投資その他の資産		
投資有価証券	6,071	5,890
退職給付に係る資産	18	283
その他	1,041	1,107
貸倒引当金	△123	△133
投資その他の資産合計	7,007	7,147
固定資産合計	56,120	56,621
資産合計	113,836	110,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,769	9,555
未払法人税等	2,005	1,526
賞与引当金	184	218
その他	5,165	4,970
流動負債合計	20,124	16,270
固定負債		
役員退職慰労引当金	946	964
退職給付に係る負債	78	86
その他	10,343	9,949
固定負債合計	11,369	11,000
負債合計	31,494	27,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	53,026	54,167
自己株式	△16	△17
株主資本合計	83,458	84,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	749
土地再評価差額金	△2,003	△1,943
退職給付に係る調整累計額	53	64
その他の包括利益累計額合計	△1,115	△1,129
純資産合計	82,342	83,469
負債純資産合計	113,836	110,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	28,886	29,205
売上原価	21,103	21,838
割賦販売未実現利益繰入額	257	288
割賦販売未実現利益戻入額	274	261
売上総利益	7,799	7,340
販売費及び一般管理費	3,262	3,436
営業利益	4,536	3,904
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	47	47
為替差益	9	8
その他	40	46
営業外収益合計	139	144
営業外費用		
支払利息	48	54
その他	0	1
営業外費用合計	49	56
経常利益	4,626	3,992
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	27
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,627	4,020
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,484
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	1,807	1,488
少数株主損益調整前四半期純利益	2,820	2,532
四半期純利益	2,820	2,532

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,820	2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△84
土地再評価差額金	-	59
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	249	△14
四半期包括利益	3,069	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	2,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,627	4,020
減価償却費	1,848	1,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	-	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	17
受取利息及び受取配当金	△89	△90
支払利息	48	54
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△50	974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△952	△3,214
その他	530	△164
小計	6,008	3,399
利息及び配当金の受取額	88	89
利息の支払額	△48	△54
法人税等の支払額	△1,918	△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△1,232
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△204	△109
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	142
貸付けによる支出	△97	△13
貸付金の回収による収入	143	36
その他	20	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△115	△33
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,028	△1,142
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,295	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	△2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,446	△2,473
現金及び現金同等物の期首残高	27,157	32,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,603	29,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,108	7,012	1,765	28,886	—	28,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	14	—	60	△60	—
計	20,154	7,026	1,765	28,946	△60	28,886
セグメント利益	3,467	288	780	4,536	△0	4,536

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,729	7,447	2,028	29,205	—	29,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	9	—	97	△97	—
計	19,817	7,456	2,028	29,303	△97	29,205
セグメント利益	2,825	274	803	3,904	△0	3,904

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。